

陳 情 文 書 表

受 理 番 号	陳 情 第 1 1 5 号		
件 名	C O <sub>2</sub> 濃度低減に向けた地域活性化の「温暖化・気候変動阻止の大義」、地産地消「市民参加型」森林食料燃料資源・循環型肥料・再エネルギーづくり並びに温暖化阻止「光と熱の科学編」環境生涯学習を新潟市大綱施策として示し、総合的連携による「市民の力」で世界へ勧め、発信することについて		
要 旨	<p>今年は、昨年より暑くなる兆しです。米国新政権が温暖化危機を主導して、主要各国の賛意を得、温室効果ガスの削減や排出ゼロ（パリ協定）を目指す国際的な機運が高まっていますが、地域で先行している動きに、さらなる地球規模で追い打ちをかける事態になりかねません。私は、火に油を注ぐようなことになると思います。</p> <p>加えて、2013年、ハワイ観測所（富士山級の高所）でC O<sub>2</sub>濃度が400 p p mを超える危険水準になりました。また、I P C C 第5次報告の将来予測には、C O<sub>2</sub>の累積排出量は増え続け、たとえ排出を止めても200年から300年は消えず、現在、未来の不可避性になるとしています。したがって、温室効果ガスを削減、排出ゼロでも、大気中にたまっているC O<sub>2</sub>濃度は下げられないので、温暖化（気候変動）は加速的に悪化し続けます。</p> <p>よって、C O<sub>2</sub>濃度低減が温暖化を止められるよう、下記のとおり陳情いたします。</p> <p style="text-align: right;">（裏面につづく）</p>		
付 託 年月日 委員会	令和3年6月11日	第1項 第2項	} 環境建設常任委員会
受 理	令和3年6月8日	第130号	

記

- 1 新潟地域で、大型焼却炉の更新、バイオマス発電、海洋沖風力発電、スワンエネルギー21等、大手企業中心の大型事業が計画されているが、地域活性化、地産地消に乏しく、市民は環境破壊（温暖化）は望まず、自然平和な社会を望む市民立場にこの計画が役立つのか吟味すること。
- 2 私の主張する、「3大資源創り」「市民科学の理念」「光と熱の科学：中高生が学ぶ原理原則に基づく現象」を合わせた「温暖化市民科学」が正しいか吟味すること。